

令和 6年度予算見積調書

課室名：情報システム戦略課
 担当名：企画・セキュリティ担当
 内線：2280

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P12	市町村行政情報化推進事業費		一般会計	総務費	企画費	企画調整費	情報政策推進費		
事業期間	平成16年度～	根拠法令	デジタル社会形成基本法		針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築		SDGsゴール 9
					分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上		SDGsターゲット 9-1
1 事業概要	埼玉県スマート自治体推進会議の運営を通して、埼玉県内の地方公共団体に対し、スマート化の取組や共同化の取組を促進するとともに、電子自治体構築の総合的かつ円滑な推進を図る。		5 事業説明						
	ア 市町村デジタル化支援事業(デジタル人材派遣) 15,730千円		(1) 事業内容						
	イ 市町村情報化支援 3,495千円		ア 市町村デジタル化支援事業(デジタル人材派遣) 市町村のデジタル化支援を行う 15,730千円						
			イ 市町村情報化支援 埼玉県スマート自治体推進会議の運営を行う。 3,495千円						
2 事業主体及び負担区分	ア (県10/10)		(2) 事業計画						
	イ (県10/10)		ア 町村デジタル化支援事業(デジタル人材派遣)						
	市町村共同研修事業については市町村負担あり		市町村のデジタル化を推進するため、県・市町村・企業で構成するネットワークを新設し、現場ニーズの掘り起こしから伴走支援まできめ細かい支援を行う。						
3 地方財政措置の状況	ア 地方公共団体におけるデジタル人材の確保・育成に関する地方財政措置(措置率0.7)		イ 市町村情報化支援						
			市町村共同研修事業、セミナー開催、専門部会における研究等を行う。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.4人=3,800千円		(3) 事業効果						
			ア デジタル専門人材による伴走支援や、IT企業によるソリューション照会などを通じて市町村のDXを推進する。						
			イ 地方公共団体間のコミュニケーションが円滑化され、情報共有や行政事務の効率化が図られる。						
			ウ 埼玉県内の地方公共団体に対し、電子自治体構築の総合的かつ円滑な推進を図ることにより、住民への効率的かつ良質な行政サービスを提供することが可能となる。						
			【活動指標(アウトプット)】市町村からの相談対応件数60件						
			【成果指標(アウトカム)】県内市町村におけるDXの実現						
			(4) 昨年度からの変更事項						
			新規事業として市町村デジタル化支援事業(デジタル人材派遣)を追加						
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	19,225	3,150					16,075	15,598	
前年額	3,627	3,150					477		

事業内訳書

事業名	市町村行政情報化推進事業費		
単位事業名	市町村デジタル化支援事業（デジタル人材派遣）	予算額	15,730千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	15,730	15,730	
合計	15,730	15,730	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	15,730	15,730	D Xよろず相談窓口の開設 デジタル人材の派遣
合計	15,730	15,730	

単位事業名	市町村情報化支援	予算額	3,495千円
-------	----------	-----	---------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	3,150	0	埼玉県スマート自治体推進会議市町村負担金
一般財源	345	△132	

単位事業名	市町村情報化支援	予算額	3,495千円
-------	----------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	3,495	△132	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	102	0	セミナー講師謝金 専門部会講師謝金
旅費	55	△17	国等との連絡調整旅費 幹事調整旅費
需用費	46	△69	会議資料印刷
委託料	3,200	0	共同事業委託料
使用料及び賃借料	92	△46	総会・セミナー会場使用料 幹事会会場使用料 専門部会会場使用料
合計	3,495	△132	